

平成30年仙台市議会議案

(平成30年度ガス事業会計予算)

第1回定例会

平成30年度仙台市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度仙台市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供 給 戸 数	344,202戸
イ 一 般 ガ ス 事 業	342,690戸
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業	1,512戸
(2) 年 間 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	284,429千m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	215千m ³
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	27,436 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	779,258m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	589m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
供 給 設 備 整 備 事 業	3,817,305千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	40,708,610千円
第1項 製品売上	35,658,316千円
第2項 営業雑益	1,707,119千円
第3項 附帯事業収益	2,488,472千円
第4項 営業外収益	851,463千円
第5項 特別利益	3,240千円
支 出	
第1款 事業費	37,042,284千円
第1項 営業費用	31,462,765千円
第2項 その他営業費用	1,651,981千円
第3項 附帯事業費	2,297,221千円
第4項 営業外費用	1,336,357千円
第5項 特別損失	243,960千円
第6項 予備費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,980,649千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 274,544千円、過年度分損益勘定留保資金 3,922,703千円及び当年度分損益勘定留保資金 783,402千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,859,819千円
第1項 企業債	3,600,000千円
第2項 国庫補助金	12,540千円
第3項 工事負担金	247,279千円

支 出

第1款 資本的支出	8,840,468千円
第1項 建設改良費	3,980,830千円
第2項 企業債償還金	4,859,638千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 需要家ガス内管工事	平成31年度から平成32年度まで	450,000千円
(2) 電子計算機オペレーション等業務	平成31年度から平成33年度まで	46,690千円
(3) お客さまセンターシステム等更新・稼動維持業務	平成31年度から平成35年度まで	107,949千円
(4) 携帯端末システム構築業務	平成31年度	37,011千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
(1) 建設改良費	3,600,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め30年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費のうち第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 3,942,633千円 |
| (2) 交際費 | 300千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 基礎年金拠出金負担金 | 68,454千円 |
| (2) 児童手当負担金 | 20,807千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、15,700,000千円と定める。

平成30年2月13日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

平成30年度 仙台市ガス事業会計予算実施計画

平成30年度 仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

平成29年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

平成29年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (平 成 29 年 度)

平成30年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

平成30年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (平 成 30 年 度)

平成30年度仙台市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			40,708,610	
	1 製品売上		35,658,316	
		1 ガス売上	35,658,316	一般ガス事業 284,429千m ³
	2 営業雑益		1,707,119	
		1 受注工事収入	1,346,935	新設等戸数 3,580戸
		2 器具販売収入	254,901	
		3 その他営業雑収益	105,283	警報器リース
	3 附帯事業収益		2,488,472	
		1 プロパン販売収入	96,850	プロパン 215千m ³
		2 受託工事収入	5,820	新設等戸数 11戸
		3 器具販売収入	776	
		4 液化天然ガス卸供給収入	2,384,943	液化天然ガス 27,436 t
		5 その他営業雑収益	83	警報器リース
	4 営業外収益		851,463	
		1 受取利息及び配当金	12,080	出資会社株式配当金
		2 他会計補助金	89,261	基礎年金拠出金負担金等
		3 利子補給金	28	天然ガス導入関連施設の取得に必要な費用に対する利子補給金
		4 為替差益	90,000	液化天然ガス購入における為替精算の差益
		5 長期前受金戻	527,300	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収入	132,794	圧縮天然ガス供給料金等
	5 特別利益		3,240	
		1 過年度損益修正益	3,240	過年度分ガス料金等の増加額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 事業費	1 営業費用		37,042,284		
			31,462,765		
		1 売上原価	19,301,414	ガスの売上原価	
		2 供給販売費	10,949,252	ガスの供給販売に要する費用	
		3 一般管理費	1,212,099	業務統括管理に要する費用	
	2 その他 営業費用			1,651,981	
		1 受注工事費	1,416,293	一般ガス需要家の供給施設工事に要する費用	
		2 器具販売費	235,688	器具販売の購入原価及び販売に要する費用	
	3 附帯事業費			2,297,221	
		1 プロパン販売費	87,466	プロパン販売に要する費用	
		2 受託工事費	5,489	プロパン需要家の供給施設工事に要する費用	
		3 器具販売費	792	警報器販売に要する費用	
	4 営業外費用	4 液化天然ガス 卸供給費	2,203,474	液化天然ガスの卸供給に要する費用	
		1 支払利息	629,938	企業債利息等	
		2 為替差損	90,000	液化天然ガス購入における為替精算の差損	
		3 消費税及び 地方消費税	612,363		
		4 雑支出	4,056		
	5 特別損失			243,960	
		1 過年度 損益修正損	243,960	原料費精算等	
	6 予備費			50,000	
1 予備費		50,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 企業債		3,859,819	
			3,600,000	
		1 企業債	3,600,000	建設改良費充当 3,600,000千円
		2 国庫補助金	12,540	
		1 国庫補助金	12,540	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金
		3 工事負担金	247,279	
		1 供給工事負担金	3,292	導管敷設工事に伴う収入
	2 その他工事負担金	243,987	仙台貨物ターミナル駅移転に係る導管移設補償金等	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		8,840,468	
			3,980,830	
		1 製造設備	83,646	港工場施設の更新等に要する費用
		2 供給設備	3,817,305	導管敷設工事等に要する費用
		3 業務設備	74,357	技術センター等設備更新に要する費用
		4 附帯事業設備	5,522	導管敷設工事に要する費用
		2 企業債償還金	4,859,638	
	1 企業債償還金	4,859,638	企業債元金償還金	

平成30年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)		2,336,378
減価償却費		4,222,832
固定資産除却費		67,313
退職給付引当金の増減額		187,792
賞与引当金の増減額		1,281
法定福利費引当金の増減額		952
特別修繕引当金の増減額	△	10,458
長期前受金戻入額	△	527,300
受取利息及び受取配当金	△	12,080
支払利息		629,938
売掛金の増減額 (△は増加)	△	241,697
未収金の増減額 (△は増加)	△	101,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	85,788
買掛金の増減額	△	393,981
未払金の増減額		79,366
前受金の増減額		11,974
預り金の増減額		862
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	23,152
小計		<u>6,142,794</u>
利息及び配当金の受取額		12,080
利息の支払額	△	<u>610,134</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,544,740

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	5,770,421
国庫補助金等による収入		12,540
工事負担金による収入		<u>183,629</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,574,252

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入		3,000,000
一時借入金の返済による支出	△	3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>4,859,638</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,259,638

資金増減額	△	1,289,150
資金期首残高		<u>3,196,574</u>
資金期末残高		1,907,424

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	109	(31) 293	1,314,388	364,704	1,526,626	3,205,718	541,447	3,747,165
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 21	85,904	0	77,015	162,919	32,549	195,468
	合 計	109	(31) 314	1,400,292	364,704	1,603,641	3,368,637	573,996	3,942,633
前 年 度	損益勘定 支弁職員	105	(29) 294	1,301,254	360,863	1,522,064	3,184,181	532,881	3,717,062
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 21	88,192	0	79,289	167,481	33,444	200,925
	合 計	105	(29) 315	1,389,446	360,863	1,601,353	3,351,662	566,325	3,917,987
比 較	損益勘定 支弁職員	4	(2) △ 1	13,134	3,841	4,562	21,537	8,566	30,103
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	△ 2,288	0	△ 2,274	△ 4,562	△ 895	△ 5,457
	合 計	4	(2) △ 1	10,846	3,841	2,288	16,975	7,671	24,646

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当	管理職員 特別勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本 年 度	32,376	55,340	89,164	24,873	37,243	11,403	344,481	305
	前 年 度	33,729	53,892	88,625	24,639	37,020	11,403	339,710	338
	比 較	△ 1,353	1,448	539	234	223	0	4,771	△ 33

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)
内 訳	本 年 度	591,795	416,661
	前 年 度	580,475	431,522
	比 較	11,320	△ 14,861

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																											
給料	10,846	1 昇給に伴う 増加分	13,712		平均昇給率0.99%																										
		2 その他の 減少分	△ 2,866	職員構成の変動等に伴う 減少分	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center;">現</td> <td style="text-align: center;">に</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="3" style="padding-left: 10px;">(その他)</td> <td rowspan="3" style="padding-left: 10px;">(計)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">在職する</td> <td style="text-align: center;">職員数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">職員数</td> <td style="text-align: center;">職員数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: center;">314人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">314人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度</td> <td style="text-align: center;">315人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">315人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増減</td> <td style="text-align: center;">△ 1人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">△ 1人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	{	現	に	}	(その他)	(計)	在職する	職員数	職員数	職員数	本年度	314人	0人	314人			前年度	315人	0人	315人			増減	△ 1人	0人	△ 1人
{	現	に	}	(その他)	(計)																										
	在職する	職員数																													
	職員数	職員数																													
本年度	314人	0人	314人																												
前年度	315人	0人	315人																												
増減	△ 1人	0人	△ 1人																												
手当	2,288	1 制度改正に 伴う増加分	13,131	期末勤勉手当 支給率の改定に伴う 増加分 13,131 千円	支給率の改定 年間 4.30月→4.40月																										
		2 その他の 増減分	△ 10,843	退職手当 退職給付引当金の減少分 △ 14,861 千円 その他の手当 4,018 千円 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center;">昇給等に伴う増加分</td> <td style="text-align: center;">9,903 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">職員構成の変動等に伴う 減少分</td> <td style="text-align: center;">△ 5,885 千円</td> </tr> </table>	{	昇給等に伴う増加分	9,903 千円	職員構成の変動等に伴う 減少分	△ 5,885 千円	<table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center;">本年度退職予定者数</td> <td style="text-align: center;">9人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度退職予定者数</td> <td style="text-align: center;">8人</td> </tr> </table>	{	本年度退職予定者数	9人	前年度退職予定者数	8人																
{	昇給等に伴う増加分	9,903 千円																													
	職員構成の変動等に伴う 減少分	△ 5,885 千円																													
	{	本年度退職予定者数	9人																												
前年度退職予定者数		8人																													

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
30年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	343,616	347,200
	平均給与月額（円）	450,391	503,569
	平均年齢（歳・月）	43.6	44.0
29年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	346,880	347,605
	平均給与月額（円）	457,290	506,647
	平均年齢（歳・月）	43.4	43.7

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	一般会計の制度
	(円)	(円)	一般行政職（円）
高校卒	149,100	149,100	149,100
大学卒	185,700	185,700	185,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30 年 1 月 1 日 現 在	8 級			8 級		
	7 級	4	4.1	7 級	2	0.9
	6 級	3	3.1	6 級	3	1.4
	5 級	12	12.2	5 級	10	4.6
	4 級	7	7.1	4 級	7	3.2
	3 級	21	21.4	3 級	(1) 53	(3.8) 24.4
	2 級	(1) 26	(100.0) 26.5	2 級	(22) 120	(84.7) 55.3
	1 級	25	25.6	1 級	(3) 22	(11.5) 10.2
	計	(1) 98	(100.0) 100.0	計	(26) 217	(100.0) 100.0
29 年 1 月 1 日 現 在	8 級			8 級		
	7 級	6	6.0	7 級	2	0.9
	6 級	1	1.0	6 級	3	1.4
	5 級	11	11.0	5 級	10	4.5
	4 級	6	6.0	4 級	8	3.6
	3 級	21	21.0	3 級	50	22.7
	2 級	(2) 35	(100.0) 35.0	2 級	(22) 124	(84.6) 56.4
	1 級	20	20.0	1 級	(4) 23	(15.4) 10.5
	計	(2) 100	(100.0) 100.0	計	(26) 220	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理 事	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長 主 任	主 任 主 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	314	98	216	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	282	86	196	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	0	1
		2号給 (人)	7	3	4
		3号給 (人)	13	6	7
		4号給 (人)	168	49	119
		5号給 (人)	30	10	20
		6号給 (人)	50	14	36
		7号給 (人)	1	1	0
		8号給 (人)	12	3	9
比 率 (B) / (A) (%)	89.8	87.8	90.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	315	101	214	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	313	99	214	
	号給数別内訳	2号給 (人)	27	9	18
		3号給 (人)	24	12	12
		4号給 (人)	192	57	135
		6号給 (人)	56	17	39
		8号給 (人)	14	4	10
比 率 (B) / (A) (%)	99.4	98.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給料総額に対する比率 (30年1月1日現在) (%)	0.8	0.1	1.1
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在) (%)	66.9	29.6	83.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,884	712	4,392
代表的な特殊勤務手当の名称	交替制勤務手当, 現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
前年度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	その他
液化天然 ガス購入	10年度間の延べ購入予定数量83.6兆Btuを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格(アメリカドル建て)で購入し、その時点の為替相場で円に換算した金額の累計額			平成30年度から 平成39年度まで	限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	左記に 同 じ		
天然ガス購入	22年度間の延べ購入予定数量1,562,000千m ³ N(発熱量は41.86MJ/m ³ N品位での換算)の天然ガスを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格で購入した金額の累計額	平成14年度から 平成29年度まで	54,846,461	平成30年度から 平成35年度まで	限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	左記に 同 じ		
需 要 家 ガ ス 内 管 工 事	平成29 年度分		380,000	平成30年度から 平成31年度まで	380,000	380,000		
	平成30 年度分		450,000	平成31年度から 平成32年度まで	450,000	450,000		
電 話 受 付 対 応 業 務	280,375	平成27年度から 平成29年度まで	177,783	平成30年度から 平成31年度まで	102,592	102,592		
メー ル シー ラー 賃 借 料	4,400	平成28年度から 平成29年度まで	1,919	平成30年度から 平成31年度まで	2,481	2,481		
倉 庫 管 理 業 務	53,756			平成30年度から 平成32年度まで	53,756	53,756		
ガ ス 供 給 設 備 機 械 警 備 業 務	12,316			平成30年度から 平成33年度まで	12,316	12,316		
パ ッ ク ア ッ プ デ ー タ 保 管 業 務	808			平成30年度から 平成31年度まで	808	808		
電 子 計 算 機 オ ペ レ ー シ ョ ン 等 業 務	46,690			平成31年度から 平成33年度まで	46,690	46,690		
お 客 さ ま セ ン タ ー シ ス テ ム 等 更 新 ・ 稼 動 維 持 業 務	107,949			平成31年度から 平成35年度まで	107,949	107,949		
携 帯 端 末 シ ス テ ム 構 築 業 務	37,011			平成31年度	37,011	37,011		

平成29年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 製品売上			
(1) ガス売上		<u>30,132,432</u>	30,132,432
2 売上原価			
(1) 期首たな卸高	29,134		
(2) 当期製品製造原価	<u>16,974,121</u>	17,003,255	
(3) 当期製品自家使用高	54,082		
(4) 期末たな卸高	<u>35,374</u>	<u>89,456</u>	<u>16,913,799</u>
売上総利益			13,218,633
3 供給販売費		10,616,323	
4 一般管理費		<u>1,193,128</u>	<u>11,809,451</u>
営業利益			1,409,182
5 営業雑益			
(1) 受注工事収入	1,212,135		
(2) 器具販売収入	163,594		
(3) その他営業雑収益	<u>100,407</u>	1,476,136	
6 その他営業費用			
(1) 受注工事費	1,134,025		
(2) 器具販売費	<u>156,885</u>	<u>1,290,910</u>	<u>185,226</u>
営業総利益			1,594,408
7 附帯事業収益			
(1) プロパン販売収入	84,835		
(2) 受託工事収入	3,748		
(3) 器具販売収入	707		
(4) 液化天然ガス卸供給収入	2,021,312		
(5) その他営業雑収益	<u>88</u>	2,110,690	
8 附帯事業費			
(1) プロパン販売費	77,189		
(2) 受託工事費	3,521		
(3) 器具販売費	709		
(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>2,051,543</u>	<u>2,132,962</u>	<u>△ 22,272</u>
総営業利益			1,572,136

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	12,080	
(2) 他会計補助金	131,559	
(3) 利子補給金	120	
(4) 為替差益	100,000	
(5) 長期前受金戻入	525,532	
(6) 雑収入	<u>118,966</u>	888,257

10 営業外費用

(1) 支払利息	733,900		
(2) 為替差損	100,000		
(3) 雑支出	<u>3,064</u>	<u>836,964</u>	<u>51,293</u>
経常利益			1,623,429

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	3,000	
(2) 固定資産売却益	<u>6,911</u>	9,911

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	129,964	
(2) 固定資産売却損	<u>11,663</u>	141,627

13 予備費

	<u>46,297</u>	<u>46,297</u>	<u>△ 178,013</u>
当年度純利益			1,445,416
前年度繰越欠損金			10,769,477
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,324,061</u></u>

平成29年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 製 造 設 備	41,301,777		
	減価償却累計額	<u>△ 31,456,842</u>	9,844,935	
	ロ 供 給 設 備	152,665,956		
	減価償却累計額	<u>△ 121,195,455</u>	31,470,501	
	ハ 業 務 設 備	8,262,775		
	減価償却累計額	<u>△ 2,134,111</u>	6,128,664	
	ニ 附 帯 事 業 設 備	1,641,894		
	減価償却累計額	<u>△ 1,191,431</u>	450,463	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>2,372,699</u>	
	有形固定資産合計			50,267,262
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		14,148	
	ロ 施 設 利 用 権		<u>844,267</u>	
	無形固定資産合計			858,415
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		140,897	
	ロ 出 資 金		1,000	
	ハ そ の 他 投 資		4,595	
	貸倒引当金		<u>△ 4,595</u>	
	投資その他の資産合計			<u>141,897</u>
	固 定 資 産 合 計			51,267,574

2 流動資産

(1) 現金及び預金		3,196,574	
(2) 売掛金	2,494,773		
貸倒引当金	<u>△ 20,513</u>	2,474,260	
(3) 附帯事業売掛金	4,609		
貸倒引当金	<u>△ 233</u>	4,376	
(4) 未収金		113,596	
(5) 附帯事業未収金		486,183	
(6) 製品		35,374	
(7) 原材料		974,342	
(8) 貯蔵品		61,293	
(9) 附帯事業貯蔵品		2,120	
(10) 前払費用		1,988	
(11) その他流動資産		<u>144,542</u>	
流動資産合計			<u>7,494,648</u>
資産合計			<u><u>58,762,222</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,913,896		
企 業 債 合 計		38,913,896	
(2) リ ー ス 債 務		8,169	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,266,126		
ロ 特別修繕引当金	71,355		
引 当 金 合 計		1,337,481	
固 定 負 債 合 計			40,259,546

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,859,638		
企 業 債 合 計		4,859,638	
(2) リ ー ス 債 務		23,608	
(3) 買 掛 金		1,635,486	
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金		3,383	
(5) 未 払 金		1,316,072	
(6) 附 帯 事 業 未 払 金		4,330	
(7) 未 払 費 用		22,178	
(8) 前 受 金		406,725	
(9) 預 り 金		33,728	
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	184,055		
ロ 法定福利費引当金	32,862		
ハ 特別修繕引当金	39,204		
引 当 金 合 計		256,121	
流 動 負 債 合 計			8,561,269

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,895,146		
収益化累計額	<u>△ 1,460,479</u>	2,434,667	
ロ 国庫補助金	1,594,361		
収益化累計額	<u>△ 618,479</u>	975,882	
ハ 工事負担金	6,066,448		
収益化累計額	<u>△ 4,986,665</u>	1,079,783	
ニ 受贈財産評価額	26,397		
収益化累計額	<u>△ 24,649</u>	1,748	
ホ その他長期前受金	172,912		
収益化累計額	<u>△ 164,077</u>	8,835	
長期前受金合計		<u>4,500,915</u>	
繰延収益合計			<u>4,500,915</u>
負債合計			53,321,730

資 本 の 部

6 資本金			14,475,061
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,261	
ハ 受贈財産評価額		<u>242,963</u>	
資本剰余金合計			289,492
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>9,324,061</u>	
欠損金合計			<u>9,324,061</u>
剰余金合計			<u>△ 9,034,569</u>
資本合計			<u>5,440,492</u>
負債資本合計			<u><u>58,762,222</u></u>

注 記 事 項 (平 成 29 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 2,711,595千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	31,608,568	2,110,690	33,719,258
営業費用	30,014,160	2,132,962	32,147,122
営業損益	1,594,408	△ 22,272	1,572,136
経常損益	1,647,614	△ 24,185	1,623,429
セグメント資産	57,818,899	943,323	58,762,222
セグメント負債	52,539,073	782,657	53,321,730
その他の項目			
減価償却費	4,229,113	80,171	4,309,284
支払利息	722,158	11,742	733,900
特別利益	9,863	48	9,911
特別損失	139,548	2,079	141,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,230,021	3,019	5,233,040

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当として 232,951千円を支給するため、退職給付引当金 232,951千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

平成29年度において、期末手当・勤勉手当として 563,265千円を支給するため、賞与引当金 185,469千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金

平成29年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 100,604千円を支出するため、法定福利費引当金 34,182千円を取り崩す。

(4) 特別修繕引当金

平成29年度において、ガスホルダー修繕費用として 98,704千円を支出するため、特別修繕引当金 41,031千円を取り崩す。

(5) 貸倒引当金

平成29年度において、不納欠損が 21,358千円発生する見込みのため、貸倒引当金 21,358千円を取り崩す。

平成30年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 製品売上			
(1) ガス売上		<u>33,016,960</u>	33,016,960
2 売上原価			
(1) 期首たな卸高	35,374		
(2) 当期製品製造原価	<u>18,790,198</u>	18,825,572	
(3) 当期製品自家使用高	50,961		
(4) 期末たな卸高	<u>35,522</u>	<u>86,483</u>	<u>18,739,089</u>
売上総利益			14,277,871
3 供給販売費		10,668,161	
4 一般管理費		<u>1,181,630</u>	<u>11,849,791</u>
営業利益			2,428,080
5 営業雑益			
(1) 受注工事収入	1,247,161		
(2) 器具販売収入	236,038		
(3) その他営業雑収益	<u>97,490</u>	1,580,689	
6 その他営業費用			
(1) 受注工事費	1,315,267		
(2) 器具販売費	<u>218,875</u>	<u>1,534,142</u>	<u>46,547</u>
営業総利益			2,474,627
7 附帯事業収益			
(1) プロパン販売収入	89,676		
(2) 受託工事収入	5,388		
(3) 器具販売収入	719		
(4) 液化天然ガス卸供給収入	2,208,281		
(5) その他営業雑収益	<u>77</u>	2,304,141	
8 附帯事業費			
(1) プロパン販売費	86,303		
(2) 受託工事費	5,084		
(3) 器具販売費	734		
(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>2,201,980</u>	<u>2,294,101</u>	<u>10,040</u>
総営業利益			2,484,667

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	12,080		
(2) 他会計補助金	89,261		
(3) 利子補給金	28		
(4) 為替差益	90,000		
(5) 長期前受金戻入	527,300		
(6) 雑収入	<u>126,265</u>	844,934	

10 営業外費用

(1) 支払利息	629,938		
(2) 為替差損	90,000		
(3) 雑支出	<u>4,056</u>	<u>723,994</u>	<u>120,940</u>
経常利益			2,605,607

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>3,000</u>	3,000	
--------------	--------------	-------	--

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>225,932</u>	225,932	
--------------	----------------	---------	--

13 予備費

	<u>46,297</u>	<u>46,297</u>	<u>△ 269,229</u>
当年度純利益			2,336,378
前年度繰越欠損金			9,324,061
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>6,987,683</u></u>

平成30年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	製 造 設 備	41,348,737		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,074,279</u>	9,274,458	
ロ	供 給 設 備	157,722,390		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 124,093,418</u>	33,628,972	
ハ	業 務 設 備	8,280,229		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,164,424</u>	6,115,805	
ニ	附 帯 事 業 設 備	1,647,004		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,262,876</u>	384,128	
ホ	建 設 仮 勘 定		<u>2,399,180</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			51,802,543
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		14,148	
ロ	施 設 利 用 権		<u>806,883</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			821,031
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		140,897	
ロ	出 資 金		1,000	
ハ	そ の 他 投 資		2,680	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,680</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>141,897</u>
	固 定 資 産 合 計			52,765,471

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,907,424	
(2) 売掛金	2,735,943		
貸倒引当金	<u>△ 20,203</u>	2,715,740	
(3) 附帯事業売掛金	4,875		
貸倒引当金	<u>△ 282</u>	4,593	
(4) 未収金		170,065	
(5) 附帯事業未収金		531,152	
(6) 製品		35,522	
(7) 原料		1,050,150	
(8) 貯蔵品		71,036	
(9) 附帯事業貯蔵品		2,209	
(10) 前払費用		1,988	
(11) その他流動資産		<u>167,694</u>	
流動資産合計			<u>6,657,573</u>
資産合計			<u><u>59,423,044</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

37,513,892

企 業 債 合 計

37,513,892

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,453,918

ロ 特別修繕引当金

100,101

引 当 金 合 計

1,554,019

固 定 負 債 合 計

39,067,911

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,000,004

企 業 債 合 計

5,000,004

(2) リ ー ス 債 務

8,169

(3) 買 掛 金

1,241,180

(4) 附 帯 事 業 買 掛 金

3,708

(5) 未 払 金

1,394,982

(6) 附 帯 事 業 未 払 金

4,786

(7) 未 払 費 用

19,804

(8) 前 受 金

418,699

(9) 預 り 金

34,590

(10) 引 当 金

イ 賞与引当金

185,336

ロ 法定福利費引当金

33,814

引 当 金 合 計

219,150

流 動 負 債 合 計

8,345,072

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,895,146		
収益化累計額	<u>△ 1,752,195</u>	2,142,951	
ロ 国庫補助金	1,606,901		
収益化累計額	<u>△ 738,969</u>	867,932	
ハ 工事負担金	6,313,484		
収益化累計額	<u>△ 5,101,505</u>	1,211,979	
ニ 受贈財産評価額	26,397		
収益化累計額	<u>△ 24,715</u>	1,682	
ホ その他長期前受金	172,912		
収益化累計額	<u>△ 164,265</u>	8,647	
長期前受金合計			<u>4,233,191</u>
繰延収益合計			<u>4,233,191</u>
負債合計			51,646,174

資 本 の 部

6 資本金

14,475,061

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,261	
ハ 受贈財産評価額		<u>242,963</u>	
資本剰余金合計			289,492

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金		<u>6,987,683</u>	
欠損金合計			<u>6,987,683</u>
剰余金合計			<u>△ 6,698,191</u>
資本合計			<u>7,776,870</u>
負債資本合計			<u>59,423,044</u>

注 記 事 項 (平 成 30 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 2,711,595千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	34,597,649	2,304,141	36,901,790
営業費用	32,123,022	2,294,101	34,417,123
営業損益	2,474,627	10,040	2,484,667
経常損益	2,596,116	9,491	2,605,607
セグメント資産	58,500,701	922,343	59,423,044
セグメント負債	50,887,001	759,173	51,646,174
その他の項目			
減価償却費	4,151,383	71,449	4,222,832
支払利息	619,859	10,079	629,938
特別利益	2,952	48	3,000
特別損失	222,317	3,615	225,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,765,311	5,110	5,770,421

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として 228,869千円を支給するため、退職給付引当金 228,869千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

平成30年度において、期末手当・勤勉手当として 579,171千円を支給するため、賞与引当金 184,055千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金

平成30年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 103,797千円を支出するため、法定福利費引当金 32,862千円を取り崩す。

(4) 特別修繕引当金

平成30年度において、ガスホルダー修繕費用として 98,149千円を支出するため、特別修繕引当金 39,204千円を取り崩す。

(5) 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損が 20,746千円発生する見込みのため、貸倒引当金 20,746千円を取り崩す。

